

外貨投資の視点 (No.335)

リサーチ部 チーフ為替ストラテジスト 植野 大作

2017年6月1日

ドル円相場日誌【2017年5月版】

「ドル円相場日誌」を月次で配信する目的

三菱UFJモルガン・スタンレー証券リサーチ部では、お客様にご提供させて頂く為替関連情報の拡充を目的として、2012年10月分を皮切りに「ドル円相場日誌」を「外貨投資の視点」の一環として発行することに致しました。内容は毎月のドル円相場の変動及びその背景となった主な材料やマーケット・トーク等の「備忘録」です。「温故知新」という四字熟語を改めて引用するまでもありませんが、為替相場の潮流変化を読み解く際には、必ずしも「鮮度の高い情報」ばかりが有用ではなく、むしろ日々蓄積されては忘却の彼方へ埋もれていく「古い情報の回顧録」の中に相場観涵養の「ヒント」が潜んでいる場合もあります。ドル円市場参加者の皆様が日々の為替変動と向き合う際の参考情報としてご活用いただければ幸いです。

「ドル円相場日誌」ご利用上の注意点

なお、この忘備録では日々のオセアニア、東京、ロンドン、ニューヨーク(NY)の各市場で注目された材料やマーケットの噂などを網羅的に記載することを心掛けていますが、原則としてドル円相場で材料視されたものが中心であり、他通貨市場で話題になった場合でも、ドル円相場に甚大な影響を及ぼさなかったとみられるものは記載していません。また、各営業日の日付は、月曜日の場合にはオセアニア市場の早朝、それ以外の営業日については東京市場の朝方からNY市場の夕刻までを1日として取り扱っております。日本時間の0:00から24:00が日付認知の基準ではございません。このため、日本時間24:00を超える時間帯に相場を動かした材料の記述に際しては、例えば深夜3:00なら27:00と記載し、NY市場の引けまでを同営業日内の出来事として取り扱っています。

「ドル円相場日誌」のデータ・ソースと配信日時

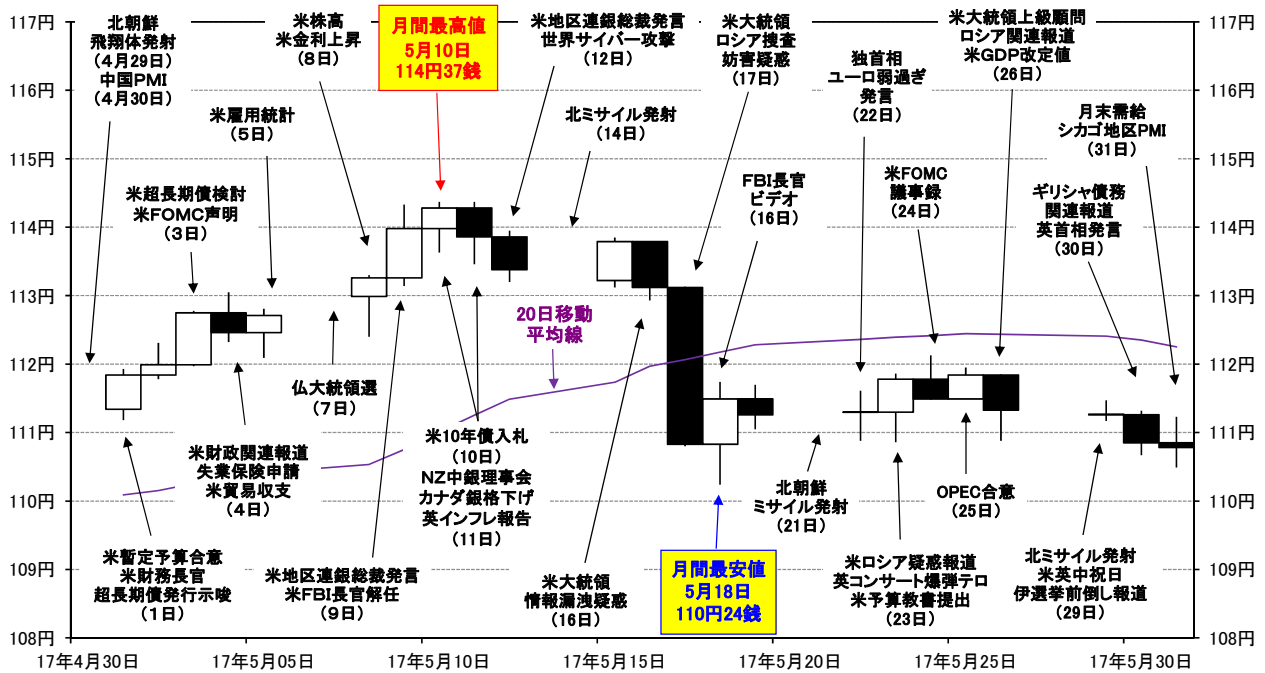
文中の青字で下線を引いた値は、当該時点でのドル円相場の月初来安値、赤字で下線を施した値は同じく月初来高値です。また、本文中に記載するドル円相場の数値については、ブルームバーグ社提供のBGNデータを用いておりますが、レート配信元の違いなどにより、当日の高値や安値に関して他のソースと比べた際に微妙な違いがある場合がございますのでご留意下さい。配信日時は原則として、当該月終了翌月の上旬といたします。次回2017年6月分の配信は、2017年7月上旬の予定です。

.....(次ページ以降に月間の材料日足対応グラフと本文を掲載).....

米国内で配布される場合：本レポートは、機関投資家向けに作成されたものであって、負債性有価証券に関するリテール投資家向けのリサーチレポートであれば適用される一連の独立性及び開示の基準については、そのすべての適用を受けるわけではありません。本レポートは、MUSA 又は MUMSS が保有する利害との関係において、独立性を有さない可能性があります。MUSA 及び MUMSS は、自己勘定において又は顧客のため行う一任運用の一環として、本レポートで取り上げた有価証券の取引を行っています。このような取引による利害は、本レポートにおいてなされる推奨と相反する場合があります。本レポートの末尾に記載されているアナリストによる証明事項及び重要な開示事項をご覧ください。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

図1:ドル円相場(日足):2017年5月の歩み



出所:ブルームバーグより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

5月1日(月)

週明けオセアニア市場の始値は111円34銭。日本時間で前週末4月29日(土・祝)の未明に伝えられた北朝鮮による弾道ミサイル発射報道や30日(日)に発表された中国購買部協会指数(PMI)の冴えない結果が嫌気され、寄り付き直後に一時111円18銭と日通し安値を記録したが、週明けの日本勢の参入が本格化し始めると断続的に値を切り上げ、本邦外国為替保証金(FX)取引のオープン直後には一時111円46銭界限へ上伸。111円50銭手前に並ぶ戻り売り注文の厚さが確認されると一旦失速、一時111円21銭付近に押し戻されたが、月明け初日の仲値公示に向かって本邦勢のドル買いが観測されると反発、安寄りした日経平均株価がプラス圏に浮上したことも市場のリスクセンチメント改善に寄与、一時111円47銭と早朝高値を僅かに上抜け。その後、仲値公示の時刻を過ぎると一旦反落、一時111円37銭付近に小緩む一幕もあったが、米ワシントンポスト紙が米議会関係者の話として、「共和党と民主党の両党は9月30日までの1.1兆ドルの包括的歳出法案で暫定合意に達した」などと報じると市場の一部で懸念されていた米政府窓口閉鎖への警戒感が後退、一時111円75銭と朝方の高値を上抜け。その後、前月高値の111円78銭が目先の上値抵抗として意識されると111円60銭台に伸び悩む場面もあったが、後場の日経平均株価が上昇幅を拡大すると市場のリスク許容度緩和と観測が拡大、時間外取引のNYダウ先物の上昇も追い風となり、一時111円92銭と午前中の高値を上抜け。欧州時間帯に入り、この日は、中国、香港、台湾、韓国、シンガポールなどの主要なアジア市場に加え、独仏英などの主要な欧州市場も軒並みメーデーやアーリーバンクホリデー等の祝日とあって、外国為替市場は全般的に取引が薄め。東京時間帯に買い進めた向きの利益確定売りや戻り売りが優勢になると反落、111円60銭台～70銭台で一進一退。NY時間帯に入り、日本時間21:30に発表された米3月個人消費支出(PCE)や同デフレーターの伸び率が市場の予想を下回ると断続的な下値探査を開始、一時111円60銭前

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

後に小緩んだ後、一旦111円70銭台に小戻す一幕があったが、日本時間23:00に公表された米4月ISM製造業指数や米3月建設支出などの経済指標までもが市場予想に比べて下振れするとドル売り・円買いが加速、一時111円43銭付近へ値を落とす。ただ、この水準では下値が堅く、冴えない米経済指標の結果を受けて前週末の引け割れ水準まで低下していた米10年国債利回りが上昇に転じるとドル高・円安圧力が再燃、ムニューシ米財務長官が「超長期債(の発行)は米国にとって完全に合理的な選択になりえる」と発言したことに反応して米10年国債利回りが上昇幅を拡大するとドル円も一段高となり、一時111円93銭と日通し高値を記録。その後、トランプ米大統領が「大手金融機関の分割を前向きに検討している」などと述べたことが報じられると一瞬急落、一時111円64銭界限へ差し込む一幕もあったが、この日の米国株式市場ではNYダウが利益確定売りに押されて小幅に続落した反面、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は反発して過去最高値を更新するなど、総じて株価が堅調に推移したため、ドルの下値も限定的。米大統領発言直後の売りが一巡すると111円90銭手前に買い戻される。その後は持ち高調整中心の値動きになり、111円70銭前後に小緩んだ後、111円80銭台に小戻しながら翌日の東京市場にバトンタッチ。

5月2日(火)

東京時間帯は小じっかり。ムニューシ米財務長官発言などを手掛かりにドル高・円安が進んだ地合いを引き継ぎ、朝方から上値探査が先行、日本時間7:30頃には一時111円95銭と前日高値を僅かに上抜け。日本株寄り付き前の利益確定売りに押されると反落、一時111円78銭付近に小緩む場面もあったが、高寄りした日経平均株価の上昇幅拡大が好感されると市場のリスクセンチメントが改善、一時111円98銭と朝方の高値を再び上抜け。ただ、この日は日本のゴールデン・ウィークの狭間で翌日からは5連休前とあって円絡みの市場取引は総じて低調、整数節目の112円00銭目前で伸び悩むと小反落、111円90銭前後で一進一退。日本時間14:00過ぎ頃から連休明けのヨーロッパ勢の参入が始まるとクロス円の上昇につられてドル円も上値探査を再開、ロンドン序盤に公表された英4月製造業購買部協会指数(PMI)の強い結果を受けてポンド円が急伸した他、時間外取引の米10年国債利回りの上昇も追い風となり、一時112円31銭とアジア時間帯の高値を上抜け。ただ、この水準では上値が重く、米10年国債利回りが上昇幅を圧縮すると一旦利益確定売りが優勢になり、112円10銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、米10年国債利回りの上昇幅拡大を横目に眺め、一時112円31銭とロンドン時間帯の高値に一見すると面合わせしたが、小数点以下3桁目の厘表示では僅かに上抜けして日通し高値を更新。もっとも、この水準では一目均衡の雲の下限にあたる112円32銭が目先の上値抵抗として意識されたほか、この日から始まった米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を翌日に控えた様子見ムードも強く伸び悩み。米金融政策発表前日の持ち高調整で米国債が買い戻されて利回りがほぼ終日低下するのを眺めてドル売り・円買い圧力が強まると断続的に上値を切り下げ、NY市場の引け前には一時111円97銭界限へ押し戻される。112円00銭前後でオセアニア・アジア市場にバトンタッチ。

5月3日(水)

東京時間帯は小動き。日本市場が「憲法記念日」の祝日で5連休初日を迎える中で円絡みの市場取引は低調、日本時間14:00過ぎまでの変動レンジは111円97銭～112円07銭と値幅は約10銭の極狭レンジで膠着。その後、日本時間14:30過ぎ頃から早朝の欧州勢の参入が始まると次第に値動きが良くなり、ストレートドル市場でドル高圧力が強まると

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ドル円も断続的に上値を切り上げ、一時112円24銭とアジア時間帯の高値を上抜け。この間、英タイムズ紙が欧州連合(EU)筋の見解として「メイ首相はEU首脳との離脱交渉で行き詰まる」と報じたことに反応して対ポンドでドルが買い進まれたほか、鉄鉱石価格の下落を背景に対豪ドルでの米ドル高が進んだことが他通貨市場経由のドル高圧力形成に寄与した模様。ただ、米国市場で公表される経済指標や米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を控えた様子見ムードで伸び悩み、112円10銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、日本時間21:15に公表された米4月ADP全米雇用報告が前月比+17.7万人と市場予想の同+17.5万人並みの結果になると複雑な売買が錯綜、一時112円20銭付近に強含んだ後、112円08銭界限に反落する一幕もあったが、この水準では底堅い。その後、日本時間21:30頃に米財務省が「超長期債の発行に関しコストと利点を検討中」との見解を示すと米国債利回りが上昇、同23:00に伝えられた米4月ISM非製造業指数の強い結果も追い風となり、一時112円50銭と前日高値を上抜け。断続的な上値探査が一巡すると米FOMCの結果発表を控えた持ち高調整で小反落、112円20銭台～40銭前後までのレンジでしばらく様子見。その後、日本時間27:00に米FOMCの声明文が発表され、政策金利は大方の予想通りに据え置かれたものの、「経済活動は減速したにもかかわらず労働市場は引き締め続けた」、「家計支出は緩慢にしか増加しなかったが、消費の拡大継続を支える基礎的条件は引き続き堅調」、「第1四半期の経済成長の減速は一時的である可能性が高い」などの見解が示されると米国債利回り全般の急騰とともにドル買い・円売りが加速、便宜上記録されるNY市場の大引け時刻の直前には一時112円78銭と序盤の高値を上抜け。日通し高値圏を維持しつつ、連休中日の東京市場にバトタッチ。

5月4日(木)

東京時間帯は底堅い。前夜のNY市場で大幅なドル高・円安が進んだ反動から、朝方は利益確定売りが先行、一時112円62銭付近に軟化する場面もあったが、日本市場が「みどりの日」の祝日で薄商いの中、日本時間7:00過ぎに本邦外国為替保証金(FX)取引絡みと思しきドル買いが持ち込まれると一瞬だけ上昇、一時112円81銭と前夜の高値を上抜け。その後は一旦112円70銭前後に押し戻されたが、日本時間8:00過ぎに一部通信社が米議会関係者の話として「米議会下院が修正オバマケア代替法案を4日中にも採決する見込みである」と報じるとドル高圧力がジワジワ強まり、10:00過ぎには一時112円89銭界限へ続伸。ただ、この日は日本の5連休2日目とあって上値は伸びず、午後にかけては112円80銭を挟んで一進一退。欧州時間帯に入り、ロンドン勢の新規参加が始まると他通貨市場の値動きが良くなることに伴ってドル円市場では複雑な売買が錯綜、112円66銭付近に小緩む場面もあったが、時間外取引のNYダウ先物やシカゴ日経平均先物の上昇を好感してクロス円が堅調に推移するとドル円も連れ高。米10年国債利回りの上昇も追い風となり、一時113円01銭と3月17日以来の113円台に復帰。もともと、整数節目を抜けると目先の利益確定売りに押されて反落、112円80銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、日本時間21:30に発表された前週分の米失業保険新規請求者数が市場予想より強い結果になったほか、同時に公表された米3月貿易収支の赤字が市場予想を下回ったことが伝えられると上値探査を再開、一時113円05銭と3月17日以来の高値を更新。ただ、「節目の113円00銭より上の水準には本邦輸出企業の売り注文が手厚く並んでいる」との指摘もあって反落、112円80銭台に押し戻される。その後はしばらく112円90銭を挟んだ様子見売りが続いたが、この日の米国市場では「主要産油国が減産しても米国の増産などで需給が緩む」との見方から原油価格が大幅に反落、銅や鉄鉱石の価格下落も

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

向かい風になって対資源国通貨でクロス円が軟調に推移、ドル円も連れ安を余儀なくされたほか、一部通信社が伝えた「北朝鮮にミサイル発射の兆候」との報道も重石となって断続的な下値探査を継続、NY市場の終盤には一時112円32銭と日通し安値を記録。断続的な下値探査が一巡すると小反発、112円40銭台で週末のオセアニア・アジア市場にバトンタッチ。なお、この日の米国時間帯には7日(日)に実施される仏大統領選挙に関する世論調査で市場経済派のマクロン候補の支持率が極右で欧州連合(EU)離脱を主張するルペン候補を大きく引き離れたことが報じられてユーロドルが大幅に上昇、ユーロ円にも上昇圧力がかかったものの、資源価格の下落を背景にした対資源国通貨でのクロス円の下落に相殺されてユーロ円の上昇は相対的に抑えられた。また、アジア時間帯に一部通信社が伝えた通り、米国議会の下院では代替オバマケア修正法案が可決されたが、「上院での票読みが難しい」との指摘もあって、ドル円相場への影響は限られた。

5月5日(金)

東京時間帯は上値が重い。前夜のNY市場で大幅なドル安・円高が進んだ反動で、午前中は海外時間帯に売り進めた向きのショートカバーが先行、一時112円66銭付近へ上昇。ただ、この日は日本市場が「こどもの日」の祝日とあって追随する上値追い勢力が見当たらず、日本時間正午過ぎに前日大幅に下落したNY原油先物に仕掛けのな売りが入って急落すると前夜に続いて豪ドル円や加ドル円などを中心にクロス円が軒並み下落、米ドル円も巻き込まれて一時112円09銭と日通し安値を記録。もともと、この日は日本の大型連休の最中であるため、円絡みの市場取引は総じて薄め。一段の下値探査に追随する勢力も見たらず、原油価格が下げ渋ってクロス円が持ち直すと112円20銭台に買い戻される。欧州時間帯に入り、原油価格の下げ幅圧縮を背景にクロス円が軒並み上昇するとドル円も断続的に下値を切り上げ、時間外取引の米10年国債利回りの上昇も追い風に112円50銭付近まで値を戻す。その後は米4月雇用統計待ちの様子見ムードで伸び悩み、112円45銭前後で一進一退。NY時間帯に入り、日本時間21:30に公表された米4月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想の前月比+19.0万人を上回る同+21.1万人の増加を記録、同時に発表された失業率も市場予想の4.6%より低い4.4%まで改善していたことが報じられると急伸、一時112円73銭とアジア時間帯の高値を上抜け。その後、市場が注目していた平均時給の伸びが前年比+2.5%と前月実績の同+2.6%から伸び悩み、市場予想の同+2.7%にも及ばなかったことに意識が向くと一旦失速、一時112円34銭付近に差し込む場面もあったが、指標発表直後の短期売買が一巡すると「概ね良好」な米4月雇用統計の内容を評価する声が優勢になって断続的に反発、一時112円77銭界隈へ続伸して米雇用統計発表直後の高値を上抜け。この間、アジア時間帯に原油先物を売り進めた向きが反対売買を余儀なくされて原油価格が大幅に上昇、クロス円の上昇が続いたこともドル円の支援材料になった模様。その後は週末接近を意識した持ち高調整が優勢になり、112円40銭台に押し戻される一幕もあったが、NY市場の引けに向かってクロス円が一段高になるとドル円も急伸、一時112円81銭と日通し高値を記録。大引け間際は神経質な売買が錯綜、112円60銭台に差し込んだ後、112円70銭前後に切り返す。週末引け値は112円71銭。

5月8日(月)

週明けのオセアニア市場の寄り付きは112円99銭とドル高・円安方向に軽く窓開けオープン。7日(日)に実施された仏大統領選挙最終投票の出口調査で極右国民戦線のルペン候補が敗退、中道市場経済派のマクロン候補の勝利が確実になったことを好感してユ

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

一口円が上昇、ドル円もつられて113円13銭と3月17日以来の高値圏に急伸。ただ、週明け未明の薄商いの時間帯とあって、追従勢力に乏しくすぐに失速、一時112円75銭限界へ反落するなど、やや荒い値動きに。日本時間の早朝にかけて本邦勢の参入が始まると再び上昇、一時112円99銭付近に盛り返したが、113円00銭手前の上値が重く、112円60銭前後に押し戻される。その後は手掛かり材料難で方向感を見失い、仏大統領選挙を無難に通過した安堵感から日経平均株価が3日続伸するのを眺めて市場のリスクセンチメントが改善すると112円88銭付近に反発する場面もあったが、「仏大統領選挙の結果自体は大方の予想通り」との指摘もあって上値は伸びず、午後にかけては112円70銭前後～80銭前後までの狭い値幅で一進一退。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、時間外取引のNYダウ先物や米10年国債利回りの低下も重石となり、一時112円40銭と日通し安値を記録。ただ、この水準では下値も堅く、NYダウ先物が下げ渋ると米10年国債利回りも低下幅を圧縮、ドル円も買い戻されて112円50銭台～60銭台で小康状態。NY時間帯に入り、新規参入してきた米国勢が仏大統領選挙の結果を蒸し返し始めると安全資産である米国債が売られて金利が上昇。「翌日から始まる米国債の四半期入札を控えた持ち高調整の売りも米国債利回りの上昇に寄与している」との指摘もあり、ほぼ終日にわたって米国債利回りが上昇するのを眺めてドル買い・円売りが活発化、連日で史上最高値を更新するS&P500指数の騰勢も追い風となり、NY市場の引け間際には一時113円30銭と3月17日以来の高値を更新。113円20銭台で東京市場にバトンタッチ。

5月9日(火)

東京時間帯は続伸。前夜のNY市場で大幅なドル高・円安が進んだ余韻を引き継ぎ、朝方は上値探査が先行、一時113円30銭と前日高値に面合わせ。その後は一旦利益確定売りが優勢になり、113円14銭限界に小緩む場面もあったが、仲値公示に向かってドル買いの思惑が広がると反発、一時113円38銭と前日高値を上抜け。その後、113円台半ばに居並ぶ国内輸出企業のドル売りに上値を抑えられると伸び悩んだが、113円20銭前後の下値が堅い。午後に入るとストレートドル市場で全般的にドル買いが優勢になり、一時113円50銭と3月16日以来の高値圏へ続伸。欧州時間帯に入り、時間外取引の米10年国債利回りが上昇すると新規参入してきたロンドン勢も加わってドル高・円安が再加速、一時113円86銭と3月15日以来の高値を記録。その後はいったん小緩んだが、113円75銭付近の下値が堅く、NY時間帯に入って米10年国債利回りが上昇幅を広げるとドル円も断続的な上値探査を再開、緩やかな利上げ継続を支持するジョージ米カンザスシティ連銀総裁やローゼングレイン米ボストン連銀総裁の発言なども追い風となり、日本時間26:00過ぎには一時114円33銭と3月15日以来の高値を更新。整数節目の114円00銭を上抜けた達成感が広がると反落、一部通信社が「北朝鮮が6回目の核実験を実施へ」などと報じると地政学リスクの高まりが意識されて米10年国債利回りドル円が同時に低下する場面もあったが、113円80銭前後では下げ渋り。NY市場の終盤に向けてはドルが買い戻され、114円00銭前後で東京勢の参入待ち。

5月10日(水)

東京時間帯は底堅い。前日のNY市場で久しぶりに114円台をみた達成感を背景に朝方はドル売り・円買いが先行、米ホワイトハウスによる「トランプ大統領がコミー連邦捜査局(FBI)長官を解任した」との報道もドル売り材料視され、一時113円63銭と日通し安値を記録。ただ、この水準では下値が堅く、ゴトウ日の仲値公示に向かってドル買いの思惑が強まると113円90銭台に小反発。仲値を過ぎると伸び悩み、午後にかけては一時113円65銭

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

付近に押し戻される場面もあったが、午前中に記録した安値の手前で反発、114円00銭前後に値を戻す。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、一時114円13銭付近に続伸。その後は手掛かり材料難で方向感を見失い、時間外取引の米10年国債利回りが断続的に低下すると一旦113円68銭界限へ押し戻される場面もあったが、時間外取引のNYダウ先物が下げ幅圧縮に転じると米10年国債利回りも下げ渋ってドル円も小反発、113円90銭前後に買い戻される。NY時間帯に入り、朝方は神経質な売買が錯綜、一時113円97銭付近に上伸した後、113円77銭界限へ小反落して下げ渋り。その後は材料難で方向感を見失い、しばらく113円90銭前後での様子見が続いたが、米エネルギー省の週間在庫統計で原油在庫が予想以上に減少すると原油価格が急伸、対資源国通貨でのクロス円の上昇につられてドル円も上伸、一時114円16銭とロンドン高値を上抜け。その後は一旦114円00銭前後に小緩む一幕もあったが、ローゼングレン米ボストン連銀総裁が「今年あと3回の利上げが妥当」などの見解を示す再び反発、一時114円17銭付近に続伸。米10年国債入札の結果発表を控えた様子見ムードが広がると伸び悩んだが、114円00銭台では下値が堅い。その後、日本時間26:30に発表された入札結果が低調と受け止められると米国債利回りが急伸して米日金利差の拡大を見込んだドル買い・円売りが活発化、一時114円37銭と前日に記録した3月15日以来の高値を更新。NY市場の引けに向けては持ち高調整で小反落、114円20銭台で翌日の東京市場にバトンタッチ。

5月11日(木)

東京時間帯は上値が重い。前夜のNY市場でドル高・円安が進んだ地合いを引き継ぎ、日本株寄り付き前に一時114円37銭と前日高値にほぼ面合わせしたが、小数点三桁の厘表示では僅かに上抜け。ただ、時間外の米10年国債利回りがアジア取引のオープンとともに低下するとドル円も反落、一時114円11銭付近に値を落とす。この間、本邦輸出企業のドル売りが観測されたほか、日本時間6:00に公表されたニュージーランド準備銀行(RBNZ)理事会の総裁声明文が予想ほどタカ派的ではなかったことに反応してキウイ円が大幅に下落し続け、米系格付け会社によるカナダの6銀行格下げが嫌気されてカナダ円も軟調に推移するなど、一部のクロス円が下落したことも、ドル円の上値を圧迫した模様。下値の堅さが確認されると小幅に買い戻されたが、114円20銭台では上値が重く、この日12:45に無難に入札された日本の30年国債に断続的な売りが出て利回りが上昇すると気持ち円高圧力が強まり、一時114円07銭と午前中の安値を僅かに下抜け。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、自律反発に転じたが、114円20銭前後の上値が重い。ロンドン序盤に発表された英3月鉱工業生産、英3月貿易収支などの指標がいずれも弱い結果になったほか、金融政策の現状維持を決めた英国中銀(BOE)の結果が「予想ほどタカ派的ではなかった」との市場解釈が広がるとポンド円が大幅に下落、ドル円も巻き込まれて一時113円84銭付近へ値を下げる。NY時間帯に入り、日本時間21:30に発表された米4月生産者価格指数や米失業保険新規請求者数がいずれも市場予想よりも強い結果を示すと一時的に反発、114円12銭界限へ上伸する場面もあったが、ロンドン時間帯から続くポンド円の大幅な下落がその他のクロス円にも波及すると円全面高の色彩が強まってドル円も下落、ストップロスを誘発しながら一時113円46銭と日通し安値を記録。この間、「米トランプ大統領が前日に連邦捜査局(FBI)長官を解任したことに伴う批判が米共和党内からも出ている」との報道が嫌気されたほか、北朝鮮絡みの地政学リスクもドル円の売りを促す重石として意識された模様。もともと、113円台半ばでは押し目買い興味も強く、寄り付き直後から急落していた米国株価が下げ幅圧縮に転じると

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ドル円も買い戻しが優勢になり、一時114円02銭付近へ値を戻す。NY市場の引けにかけては持ち高調整で小反落、113円80銭台で東京勢の参入待ち。

5月12日(金)

東京時間帯は弱含み。1ドル＝114円台での上値の重さを確認した前日までの地合いを引き継ぎ、朝方からドル売り・円買いが先行、一時113円75銭界限へ軟化。週末の仲値公示に向かってドル買い圧力が強まると反転、一時113円95銭と日通し高値を記録したが、仲値を過ぎると間もなく失速、3営業日ぶりに反落する日経平均株価の冴えない展開を眺めて市場のリスク許容度緩和ムードが後退したことが重石となり、正午過ぎには一時113円64銭と午前中の安値を下抜け。後場の日本株が日銀による上場投資信託(ETF)購入への期待で下げ幅を縮めるとドル円も買い戻されたが113円80銭台では上値が重く、113円70銭前後に押し戻される。欧州時間帯に入り、ロンドン時間の8:00過ぎにややまとまった規模の買いが持ち込まれると反発、一時113円85銭付近に上伸する一幕もあったが、追隨して上値を試す勢力は見当たらず、本格参入してきたロンドン勢が前日に話題になったポンド安ネタを蒸し返してポンド売りを進めるとポンド円が軟化、ドル円も巻き込まれて一時113円55銭と東京安値を下抜け。ただ、同じテーマを手掛かりにして、ポンドドル市場ではドル高が進んだため、ドル円市場への影響は限定的。その後は米国株価と金利睨みの展開になり、時間外取引のNYダウ先物が下げ幅圧縮に転じると米10年国債利回りも上昇、ドル円も一時113円92銭界限へ買い戻される。NY時間帯に入り、序盤に発表された米4月小売売上高や米4月消費者物価指数の伸びが市場予想を下回るとドル売り・円買いが加速、一時113円32銭とロンドン安値を下抜け。急ピッチのドル売りが一巡すると自律反発に転じたが、113円50銭台では上値が重く、エバンズ米シカゴ連銀総裁が「インフレ見通しが不透明ならば利上げは1回でも良い」などと発言すると米10年国債利回りが続落、ドル円も一時113円20銭と日通し安値を記録。ただ、この水準では押し目買いも入って下げ渋り、ハーカー米フィラデルフィア連銀総裁が「依然として年内あと2回の利上げを予想」、「米労働市場に弛みはほとんど残っていない」、「もう1回利上げした後にバランスシートの縮小は可能だが、2回の追加利上げ後の方を选好」などと発言したことも下値を支え、113円40銭台に値を戻す。NY市場の大引けにかけては持ち高調整中心の値動きとなり、113円30銭前後に小緩んだ後、113円38銭で1週間の取引を終了。

5月15日(月)

週明け未明の寄り付きは113円22銭。週末12日(金)に世界99の国と地域の企業や病院などに対して大規模なサイバー攻撃が行われたことや14日(日)に北朝鮮が高度2000メートルに達するミサイル発射を行ったことが嫌気され、未明に一時113円12銭と日通し安値を記録。ただ、北朝鮮の相次ぐミサイル発射に対して市場の感応度が次第に鈍くなっていることもあり、本邦勢の参入が始まると週明けゴトウ日の仲値に絡んだドル買いの思惑が意識され、一時113円46銭界限へ上伸。午前中の需給トークが一巡すると小反落、午後にかけては113円30銭～40銭前後までの狭いレンジで様子見売買に移行したが、日本株引け後に時間外取引の米10年国債利回りが上昇し始めるとドル買い・円売り圧力が強まり、113円50銭台へ続伸。欧州時間帯に入り、序盤は東京市場の最終盤の流れを引き継いで上値探査を継続、一時113円73銭界限まで続騰。時間外取引の米10年国債利回りが反落するとドル円も軟化したが、113円40銭台では下値が堅く、113円50銭台に買い戻される。NY時間帯に入り、序盤に公表された米5月NY連銀製造業指数が予想外のマイナスに悪化したことが報じられると急落、一時113円26銭付近に差し込む場面があっ

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

たが、この日の米国市場ではロシアとサウジの減産合意を好感して原油価格が4日続伸、エネルギー関連株が上昇したほか、前週末に起こった世界的なサイバー攻撃を材料にセキュリティ関連株が買われたことで米国株価が5営業日ぶりに反発。市場のリスク許容度緩和観測を背景に米10年国債利回りが上昇するとドル買い・円売り圧力が強まり、一時113円85銭と日通し高値を記録。米10年国債利回りが上げ渋るとドル円も伸び悩んだが、113円60銭台では底堅く、113円80銭前後で東京勢の参入待ち。

5月16日(火)

東京時間帯は弱含み。朝方からドル売り・円買いが先行、一時113円55銭付近に軟化した後、仲値公示に向かって実需のドル買いが観測されると113円70銭台に持ち直す場面もあったが、前夜のNY市場で米ワシントンポストが複数の米政府高官の話として「トランプ大統領が先週ホワイトハウスを訪問したロシアのラブロフ外相とキスリャク駐米大使にイスラム国に関する機密情報を漏らした」と報じたことが日本勢によって蒸し返されるとドル売り・円買い圧力が次第に優勢になり、113円40銭台に値を落とす。後場の日経平均株価が下げ渋り、3営業日ぶりに反発して引けたことが好感されると市場のリスク許容度が緩和、一旦113円50銭台に小戻す一幕もあったが、日本株引け後に早朝のロンドン勢の市場参入が本格化すると米ワシントンポスト紙の報道が蒸し返されてストレートドル市場も含めて全般的にドル売りが加速、ドル円も一時113円25銭と午前中の安値を下抜け。欧州時間帯に入り、日本時間17:30の英物価指標の公表後に対ポンドでのドル売りが収まった一方で対ユーロでのドル売りは衰えずに継続するとマーケットの地合いがドル全面安からユーロ全面高に移行、ユーロ円の上昇につられる形でドル円も下値を切り上げ、113円70銭台に値を戻す。もっとも、ユーロが主役のプライスアクションということもあり、ドル円相場の上値は重い。NY時間帯に入り、日本時間21:30に発表された米4月住宅着工件数が市場予想を下回るとドル売り・円買い圧力が強まり、一時113円38銭界限へ軟化。その後、日本時間22:15に公表された米4月鉱工業生産指数の強い結果が好感されると一時113円58銭付近に持ち直す場面もあったが、アジア時間帯に話題になったトランプ米大統領のロシアへの機密情報漏洩問題が心理的な重石として蒸し返されると他通貨市場も含めて全般的にドル売り圧力が強まり、一時112円96銭と6営業日ぶりの113円00銭割れ。整数節目を下抜けた達成感が広がると一旦買い戻されたが、113円30銭前後の上値が重く、NY市場の終盤に向かって再びドル売り圧力が強まると下値探査を再開、日本時間28:00過ぎには一時112円93銭と日通し安値を記録。NY市場の引けにかけては持ち高調整で若干買い戻され、113円10銭前後で東京市場にバトンタッチ。

5月17日(水)

東京時間帯は軟調。トランプ米大統領によるロシア外相等に対する機密情報漏洩批判でドル安が進んだ前日の地合いを引き継いで序盤からドル売り・円買いが先行、複数の米系メディアが「トランプ米大統領がコミー前連邦捜査局(FBI)長官の在任中にプリン前大統領補佐官とロシアの関係に関する調査を打ち切るよう求めている」と報じたことも重石となってほぼ終日下落基調で推移、午後には一時112円26銭付近へ値を下げる。欧州時間帯に入り、断続的な下値探査が一巡すると自律反発に転じたが、112円50銭前後の上値が重く、時間外取引の米10年国債利回りが低下すると下値を試す動きが再び強まり、一時112円24銭と東京安値を僅かに下抜け。その後は一旦買い戻されたが、112円50銭前後の上値の重さが確認されると伸び悩み、112円30銭台に小反落。NY時間帯に入り、連日のように報じられるトランプ米大統領の機密情報漏洩問題やFBI捜査妨害疑惑

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

などが嫌気されると米主要株価指数がそろって大幅に下落、安全資産とされる米国債が買われて金利が下がるとドル売り・円買い圧力が強まり、ほぼ終日にわたってドル安・円高が進む展開に。整数節目の112円00銭を割り込んでも断続的な下値探査が収まらないことが確認されると次の節目の111円00銭も突破、NY市場の最終盤には一時110円80銭と4月25日以来の安値圏へ下落。

5月18日(木)

東京時間帯は続落後に反発。トランプ米大統領を巡る一連のスクンダルが嫌気されて大幅な株安とドル安が進んだ前夜の雰囲気を引き継ぎ、早朝に一時110円54銭と前日安値を下抜けたが、この水準では国内輸入企業のドル買い注文も意識されて下げ止まり。前日からほぼ一本調子で大幅に下げたことで短期的な売られ過ぎ感が広がってショートカバーが進むと断続的に下値を切り上げ、午後には一時111円40銭台に買い戻される。ただ、欧州時間帯に入ってロンドン勢の参入が本格化すると米トランプ政権の先行き不透明感をテーマにしたドル売り・円買い圧力が再燃、時間外取引の米10年国債利回りの低下も重石となり、一時110円24銭と4月25日以来の安値を更新。もっとも、この水準では短期的な売られ過ぎ感による押し目買い興味も湧出、時間外取引のNYダウ先物や米10年国債利回りの下げ幅圧縮も支援材料となり、110円80銭前後に小反発。NY時間帯に入り、早朝はドル売り・円買いの動きが先行、一時110円40銭台に差し込む場面もあったが、日本時間21:30に公表された米5月フィラデルフィア連銀指数や米失業保険新規請求者数がいずれも市場予想より強い結果を示すと反発、一時111円33銭限界まで買い戻される。その後、東京高値の111円42銭を意識した戻り売り圧力が強まると再び軟化、110円70銭台に反落する一幕もあったが、米連邦捜査局(FBI)のコミー前長官がトランプ陣営のロシアとの関係について「捜査を打ち切るようにとの政治的圧力を受けていない」と証言した過去のビデオが出回ると米主要株価指数とドル全面高が加速、ドル円も一時111円74銭と日通し高値を記録。NY市場の引けにかけては持ち高調整で小反落、111円30銭台に売り戻された後、111円50銭前後で東京市場にバトンタッチ。

5月19日(金)

東京時間帯は弱含み。トランプ米大統領による捜査中止圧力を否定したコミー前連邦捜査局(FBI)長官の過去の議会証言映像を好感してドルが買い戻された前日NY終盤の流れを受け継ぎ、早朝は上値探査が先行、一時111円60銭付近に上伸。ただ、米ロイター通信社が現役政府関係者や複数のOBによる話として「トランプ陣営が選挙戦中にロシア政府関係者と18回も接触した」などと報じたことが嫌気されると断続的な下値探査を再開、一時111円11銭限界まで値を下げる。後場の日経平均株価がマイナス圏からプラス圏に浮上して3営業日ぶりに反発すると市場のリスク許容度萎縮ムードが後退、週末を意識した国内輸入企業のドル買いも追い風になり、一時111円47銭付近に持ち直す場面もあったが、111円50銭の手前が重く、111円20銭前後に押し戻される。欧州時間帯に入り、時間外取引のNYダウ先物や米10年国債利回りが上昇するとクロス円が軒並み上昇、ドル円もつられて一時111円70銭と日通し高値を記録。もっとも、トランプ大統領やトランプ陣営要人らによるロシアとの関係についてのリーク報道が相次ぐ中で、ドル円の上値試しも限られる。対ユーロや対ポンドなどではドル売りが加速したことも意識され、111円20銭前後に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤は自律反発による買戻しが先行、一時111円30銭台に復帰したが、ブロード米セントルイス連銀総裁が「連邦公開市場委員会(FOMC)の金利予測の軌道は積極的過ぎる可能性がある」などと述べたことが伝えられ

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ると他通貨市場で引き続きドル売りの流れが続いたほか、ドル売り・円買いが加速、一時111円05銭と日通し安値を記録。ただ、この日の米国市場では他通貨市場でドル売りの流れがほぼ終日続く中でもドル円相場は底堅く、主要な米国株価指数も続伸したためクロス円は軒並み上昇。節目の111円00銭手前の堅さが確認されると買い戻しの動きが活発化、111円60銭台に持ち直す。もっとも、トランプ陣営のロシア・ゲート問題に関するメディアのスクープ合戦が相次ぐ中で、ドル円の上値も限定的。NY市場に引けにかけて、一部通信社が政府筋の話として、トランプ米大統領が「いかれたコミー前連邦捜査局(FBI)長官)をクビにした」と語っていたことを報じたほか、米ワシントンポスト紙が「ロシア捜査で当局がトランプ大統領に近い現政権内の人物に関心を示している模様」などと伝えたことが嫌気されるとドル売り・円買いが再び加速、一時111円08銭付近に値を落とす。NY市場の大引けにかけては週末接近を意識した持ち高調整で小反発、111円26銭で1週間の取引を終了。

5月22日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは111円30銭。週末21日(日)の日本時間夕刻に北朝鮮が中距離弾道弾と思しきミサイルを日本海に向けて発射したことが嫌気され、日本時間未明の時間帯から市場のリスクセンチメント悪化を見込んだドル売り・円買いが先行、早朝5:30過ぎには一時110円88銭と日通し安値を記録。ただ、本邦外国為替保証金(FX)取引のオープンを抑えて111円00銭を割り込むレベルでのドル買い・円売り注文の存在が意識されると徐々に反発、週明けの仲値公示を挟んで本邦実需筋のドル買いも散見され、午前中に一時111円61銭と日通し高値を記録。ただ、日時不定でどのような内容のヘッドライン・ニュースが流れてくるか分からない米国の「ロシア・ゲート」問題に対する警戒感から上値は伸びず、午後にかけては111円30銭台に押し戻される。欧州時間帯に入り、東京午後の地合いを受け継いで序盤はドル売り・円買いが先行、一時111円15銭付近に差し込む局面もあったが、一段の下値を追求する勢力は見当たらず、111円50銭前後に小反発。その後、メルケル独首相が「ユーロは弱過ぎる」と発言したことが報じられるとユーロドルとユーロ円が同時に急騰する場面もあったが、ユーロ絡みの為替売買が中心となってドル円相場への影響は限定的。ドル円絡みの動意の鈍さを確認すると方向感を見失い、111円30銭台～40銭台でしばらく様子見。NY時間帯に入り、新規参入してきた米国勢がロンドン・タイムに報じられたメルケル独首相の発言を蒸し返すと対欧州通貨でのドル安圧力が再燃、原油先物価格や金先物価格の上昇を背景に対資源国通貨に対するドル安が進んだことも心理的な重石となり、日本時間24:00頃には一時110円93銭付近まで軟化。ただ、整数節目の111円00銭を割り込む水準では押し目買いも入り、下値の堅さが確認されると小反発、111円30銭前後で東京勢の参入待ち。

5月23日(火)

東京時間帯は弱含み。早朝はドル買い・円売りやや優勢に始まり、一時111円35銭付近に上伸する場面もあったが、一部通信社が「フリン前米大統領補佐官がロシア疑惑に関する上院情報委員会への召喚を拒否した」との報じたことが嫌気されると急落、一時111円01銭界限へ値を落とす。その後はいったん111円10銭台に小戻したが、米ワシントンポスト紙が「トランプ大統領が情報当局者2名にロシアとの共謀疑惑を否定するように求めた」と報じたことが嫌気されると下値探査を再開、英国マンチェスターのコンサート会場で死傷者多数の爆破テロが起きてポンド円が売られたことも重石となり、一時110円86銭と日通し安値を記録。整数節目の111円00銭を割り込むと押し目買いも入って反発し

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

たが、111 円 20 銭前後の上値が重く、日本株引け前後に断続的なドル売り・円買いが持ち込まれると再び軟化、110 円 90 銭台に押し戻される。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、111 円割れ水準での底堅さを確認した向きの買戻しが進み、111 円 30 銭台まで値を戻す。「韓国軍が北朝鮮から国境を越えて飛んできた正体不明の飛翔体を警告射撃した」との報道が嫌気されると一時 111 円 05 銭界限へ軟化する場面もあったが、111 円 00 銭の手前の堅さを確認すると小反発、111 円 20 銭前後で一進一退。NY 時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いがやや優勢に始まり、一時 110 円 98 銭付近に下落したが、整数節目を割り込むとすぐに買い戻され、111 円 20 銭前後に値を戻す。その後は米国債券市場睨みの展開となり、日本時間 24:00 過ぎ頃から米 10 年国債利回りが大幅に上昇し始めるとドル買い・円売りが活発化、一時 111 円 79 銭とロンドン高値を上抜け。日本時間 26:00 に実施された米 2 年国債の入札が「好調な結果」と受け止められて米国債利回り全般の上昇が一服するとドル円も反落、一時 111 円 40 銭台に小緩む場面もみられたが、週内に米 5 年国債や 7 年国債の入札を控えて債券需給の緩和観測が広がるると米 10 年国債利回りが上昇を再開、ドル円も一時 111 円 86 銭と日通し高値を記録。NY 市場の引けにかけては持ち高調整中心の取引となり、111 円 80 銭前後で翌日の東京市場にバントタッチ。なお、この日の米国市場ではトランプ政権初の大統領予算教書の提出を好感して主要な株価指数が 4 日続伸したが、「予算教書はあくまでも大統領サイドの提案であり、議会審議を通じた実現性を織り込むのは時期尚早」との醒めた意見も散見され、為替市場ではあまり材料視されなかった。

5 月 24 日(水)

東京時間帯は底堅い。前夜の NY 市場で主要な米国株価指数が堅調に推移したことを好感して朝方からドル買い・円売りが先行、一時 111 円 99 銭付近に上伸。整数節目の 112 円 00 銭の手前の重さが確認されると一旦反落、米系格付け会社が中国のソブリン格下げを発表したことが嫌気されて豪ドル円が下落するとドル円も軽く巻き込まれ、一時 111 円 73 銭界限へ下押しする場面もあったが、前日末比プラス圏で推移する日経平均株価を眺めて市場のリスクセンチメントが改善するとドル買い・円売り圧力がジワジワ強まり、日本株引け前には一時 112 円 03 銭と午前中の高値を上抜け。整数節目の 112 円 00 銭を突破した達成感が広がると反落したが、111 円 80 銭前後では下値も堅い。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、米 10 年国債利回りの上昇も追い風に、一時 112 円 05 銭と東京高値を僅かに更新。ただ、節目の 112 円 00 銭を突破すると「オプション絡みの防戦売りが出ている」との指摘もあって上値が伸びず、111 円 70 銭台～80 銭台に押し戻されて一進一退。NY 時間帯に入り、序盤は米 10 年国債利回りの上昇を追い風にしてドル買い・円売りが先行、一時 112 円 13 銭と日通し高値を記録。ただ、アジア時間帯から噂になっている 112 円 00 銭超でのオプション防戦の売りの思惑が重石になって上値が伸びず、日本時間 26:00 に実施された米 5 年国債の入札後に米国債利回り全般が低下すると 111 円 90 銭台に押し戻される。その後は米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の発表時刻の接近を意識して 112 円 00 銭前後で結果待ちモードに移行。日本時間 27:00 に公表された同議事録で「追加利上げ前に最近の弱含みの経済指標が一過性という更なる証拠を待つのが賢明」、「大半のメンバーは弱含みが過ぎ去ると予想、すぐに引き締めが適切になると判断」、「数人のメンバーはインフレ目標進展の遅れを懸念」などの見解が示されると直後に複雑な売買が錯綜、一時 112 円 10 銭付近に跳ねた後 111 円 59 銭まで急落、すぐまた 111 円 90 銭前後に急伸するなど、やや粗い値動きに。議事録公表直後

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

の短期空中戦売買が一巡すると「米 FOMC 議事録の内容は総じてみれば金融政策の正常化を急がないことを示唆していた」との市場解釈が優勢になって米国債利回りが全般的に低下、NY 市場の引け時刻直前には一時 111 円 48 銭と日通し安値を記録。なお、この日の日本時間 28:40 過ぎにムニューシ米財務長官は米国債について「50 年債と 100 年債の発行を検討中」などと発言したが、米 FOMC 議事録の解釈に話題を奪われ、市場への影響は限られた。111 円 50 銭前後で東京勢の参入待ち。

5 月 25 日(木)

東京時間帯は強含み。前日の NY 市場終盤の水準を引き継ぎ、111 円 50 銭前後で始動した後、ゴトウ日の仲値公示に絡んだドル買いの思惑が広がると断続的な上値探査を開始、日米株価指数先物や原油先物相場の上昇を手掛かりにしたクロス円の上昇も追い風となり、午前中に一時 111 円 70 銭付近まで上伸。午前中の需給トークが一巡すると一旦反落、111 円 60 銭前後に押し戻されたが、後場の日本株や米株指数先物がプラス圏を維持して堅調に推移すると市場のリスクセンチメント改善、ドル円、クロス円とも一段高になり、日本株引け後には一時 111 円 78 銭と午前中の高値を上抜け。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢が東京市場の地合いを引き継いでクロス円を買い進めるとドル円市場にもつれ高圧力が伝染、一時 111 円 89 銭界限へ続伸。その後、サウジアラビアの石油相が石油輸出国機構(OPEC)総会を前に「減産幅を変更せずに 9 ヶ月間の減産延長での合意が確実」と述べたことが伝えられると減産幅拡大を期待していた向きの失望を誘って原油価格が急落、米 10 年国債利回りの低下やクロス円の下落に巻き込まれてドル円も一時 111 円 60 銭台に反落する場面もあったが、米 10 年国債利回りが反発に転じるとドル円も切り返し、一時 111 円 94 銭と序盤の高値を上抜け。ただ、その後もサウジアラビア石油相の発言を手掛かりにした原油価格の下落は続いたため、クロス円は軟調に推移、ドル円もつられて 111 円 70 銭台に押し戻される。NY 時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、米失業保険新規請求者数が市場予想よりも強い結果になったことも材料視され、一時 111 円 90 銭付近に反発。その後は一旦利益確定売りが優勢になり、111 円 69 銭界限へ押し戻されたが、この日の米国市場では前日に発表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が利上げを急がないと解釈された余韻が残って NY ダウが 6 日続伸したため、ドルの下値も限定的。日本時間 24:00 前に米 10 年国債利回りの上昇が加速するとドル円も上伸、一時 111 円 95 銭と日通し高値を記録。もともと、この日の米国市場ではロンドン・タイムに報じられたサウジアラビア石油相の発言が蒸し返されて原油価格がほぼ終日軟調に推移、日本時間 24:00 過ぎに NY 原油先物が節目の 50 ドルを割って下げが加速すると米 10 年国債利回りの低下とともにドル円も反落、111 円 65 銭付近に押し戻される。NY 市場の引けにむけて米 10 年国債利回りが下げ渋るとドル円も反発に転じたが 111 円 80 銭台では上値が重い。その後は持ち高調整中心の売買が錯綜、111 円 70 銭台に小緩んだ後、111 円 80 銭台に買い戻されて東京市場にバトンタッチ。

5 月 26 日(金)

東京時間帯は軟調。前日の NY 市場終盤のレベルを受け継ぎ、朝方に一時 111 円 88 銭と日通し安値を記録する場面があったが、米 NBC が当局者の話として「トランプ大統領の女婿で上級顧問のクシュナー氏が米連邦捜査局(FBI)のロシア疑惑に関する捜査対象になっている」と伝えたことや、米ワシントンポスト紙など複数のメディアが「クシュナー氏が政権移行期に当たる昨年 12 月にロシア駐米大使に秘密の通信回線設置を打診していた」と報じたことが嫌気されると断続的に軟化。6 月 8 日(木)の英総選挙に関する世論調

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

査で与党保守党のリードが大幅に縮小したことを懸念してポンド円が大幅に下落、その他のクロス円も軒並み売り込まれたこともドル円の重石となって終日軟調に推移、日本株引け後には一時111円28銭界限へ値を下げる。欧州時間帯に入り、東京時間帯に売り進めた向きの持ち高調整が意識されると下げ渋り、一時111円35銭付近に小戻す一幕もあったが、東京市場から継続するクロス円の下落に歯止めが掛らないことが確認されるとドル円も下値探査を再開、一時110円88銭と日通し安値を記録。ただ、週明け2日間で何度も試しては悉く跳ね返された111円00銭割れのレベルでは押し目買いも入って下値が堅く、111円10銭前後に小反発。NY時間帯に入り、朝方に発表された米1-3月期実質国内総生産(GDP)改定値が市場予想を上回る幅で上方修正されると他通貨市場も含めて断続的なドル高が進行、ドル円も一時111円43銭付近へ続伸。ただ、この日は週明け英国のバンクホリデーと米国メモリアルデーの3連休前が重なっており、米国債券市場は日本時間27:00までの短縮営業とあって、通常の週末よりも早めに持ち高調整モードに移行、111円20銭前後に小緩んだ後、111円33銭で1週間の取引を終了。

5月29日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは111円26銭。日本時間未明の超薄商いの中で神経質な売買が錯綜、111円20銭台を中心とする狭いレンジで保ち合っていたが、日本時間6:00過ぎ頃に複数の日韓メディアが「北朝鮮が早朝5:45頃にミサイルを発射、日本の排他的経済水域(EEZ)に落下した模様」などと報じると「リスク回避の円買い戻しの思惑」を背景に一時111円17銭と日通し安値を記録。ただ、ほぼ毎週のように報じられる北朝鮮のミサイル発射に対して市場の感応度は鈍くなっており、その後の続報で「北が発射したミサイルは米国を刺激する大陸間弾道弾ではなく、短距離弾道弾の改良型だった可能性が高い」などと伝えられたため、市場の反応は限定的。スポット末最終応当日の仲値公示を挟んで本邦実需筋によるドル買いの思惑が強まると断続的に上伸、一時111円47銭と日通し高値を記録する一幕もあったが、午前中の需給トークが一巡するとすぐに反落、111円25銭前後に押し戻される。欧州時間帯に入り、序盤は東京勢の持ち高調整で小反発、一時111円40銭付近に小戻したが、この日は英国がバンクホリデーの祝日の上、中国も端午節の祝日で市場参加者が極端に少なく、東京勢の持ち高調整が一巡すると111円30銭前後に小緩んだのち、111円36銭までの極狭レンジで概ね膠着。NY時間帯に入り、米国がメモリアルデーの祝日とあって大陸欧州勢の退出が始まると流動性が更に低下、111円27銭～36銭までの狭い値幅で一段と膠着。早朝のオセアニア勢の参入が始まる時間帯になるとNY市場で一部通信社が伝えた「イタリア総選挙、秋にも実施の公算高まる」との報道が嫌気されてユーロ円が軟化、ドル円も軽く巻き込まれて弱含んだが、111円25銭付近の下値が堅い。結局、この日の値幅はわずか30銭に収まった。

5月30日(火)

東京時間帯は軟調。朝方はドル買い・円売りが先行、一時111円32銭と日通し高値を記録する場面もあったが、前日のNY時間帯に報じられたイタリア総選挙の今秋前倒し実施に関する報道に加え、日本時間7:00過ぎ頃に一部通信社が「ギリシャ政府は債権団が債務減免で合意出来なければ、次回の支援金受け取りには応じない選択肢を用意している模様」などと伝えるとユーロ円が一段と下落。日本時間の未明に一部通信社が報じたメイ英国首相の「イギリスは欧州連合(EU)との合意なしでも離脱する用意がある」との発言も嫌気されて対欧州通貨でクロス円の下げが加速、ドル円も巻き込まれて一時110円78銭界限まで下落。この日は月末の最終ゴトウ日だったにも関わらず、午前中の仲値公

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

示に絡んで実需のドル買いがそれほど強くなかったことも、ドル円の下げを後押しした模様。ただ、「110円80銭前後では本邦機関投資家勢のドル買い注文が並んでいる」との指摘もあって下値が堅い。安寄り後に下げ幅を拡大していた日経平均株価が日銀による上場投資信託(ETF)購入への期待を背景に後場に入って下落幅圧縮に転じるとクロス円が下げ渋り、午前中に売り進めた向きの買い戻しが促されると一時111円00銭付近に反発。もっとも、整数節目の111円00銭が目先の戻り水準の目処として意識されると反落、110円80銭台に押し戻される。欧州時間帯に入り、アジア時間帯に売り進まれたクロス円が切り返してくるとドル円も反発、一時111円11銭付近に強含む場面もあったが、上値の重さが確認されると伸び悩み、110円90銭台～111円00銭台に押し戻されて一進一退。NY時間帯に入り、序盤に公表された米4月個人消費コアデフレータの伸び率が市場予想を上回ると急伸、一時111円24銭付近に上昇したが、東京朝方に記録した高値に届く手前で失速、過去最高値圏で推移する主要な米国株価指数が揃って反落すると米10年国債利回りが低下、米5月コンファレンスボード消費者景気信頼感指数が市場予想を下回ったことも意識され、一時110円67銭と日通し安値を記録。断続的な下値探査が一巡すると押し目買い注文の存在も意識されて下げ渋ったが、戻りの鈍さも印象的。110円80銭台で翌日の東京市場にバトンタッチ。

5月31日(水)

東京時間帯は上値が重い。午前中はドル買い・円売りが先行、月末の仲値公示を挟んで本邦実需筋のドル買いが観測されたほか、安寄りした日経平均株価の下落幅圧縮が好感されると市場のリスクセンチメントが改善、正午前には一時111円23銭と日通し高値を記録。ただ、前日NY市場の高値111円24銭の手前で失速、終日マイナス圏で推移する日経平均株価の冴えない展開も嫌気され、110円90銭前後～111円00銭前後の価格帯に押し戻されて一進一退。欧州時間帯に入り、序盤は東京午後の軟調地合いを引き継いで下値探査を継続、一時110円74銭付近へ続落。ただ、活発な売買を促す新規材料も乏しく、下値トライが一巡すると小反発、110円90銭前後に切り返した後、110円80銭台でしばらく様子見。NY時間帯に入り、朝方に発表された米5月シカゴ地区購買部協会指数(PMI)が市場予想の57.0を下回る55.2と発表されるとドル売り・円買いが加速、続いて発表された米4月中古住宅販売仮契約も市場予想を下回り、一時110円49銭と日通し安値を記録。もっとも、「110円台半ばには本邦勢や海外勢による相応のドル買い注文も並んでいる」との指摘もあってこのレベルでは下値が堅い。その後、朝方に発表された米5月シカゴ地区PMIの結果が実は誤りであり、市場予想を上回る59.4へ訂正されると、若干ドルが買い戻され、110円70銭台で翌日の東京勢の参入待ち。NY時間の午後5時時点で記録された便宜上の月末終値は110円78銭。

(6月1日 11:30)

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容(複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容)が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないこと

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

とここに証明いたします。

開示事項

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSSのリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関与する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSSの方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含むMUMSSの収益に基づき支払われます。

MUMSS及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他MUFG関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

MUMSSの役員（以下、会社法（平成17年法律第86号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

免責事項

本レポートは、MUMSSが、本レポートを受領されるMUMSS及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内でMUMSSに言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSSは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSSの方針に基づき、MUFGについては投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSSが公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSSは本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSSは関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含まれておりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりう

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ることをご認識ください。なお、MUMSS は、会社法第 135 条の規定により自己の勘定で MUFG 株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

英国及び欧州経済地域: 本レポートが英国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities EMEA plc (以下「MUS(EMEA)」)。電話番号: +44-207-628-5555)により配布されます。MUS(EMEA)は、英国で登録されており、Prudential Regulation Authority (ブルーデンス規制機構、「PRA」)の認可及び Financial Conduct Authority (金融行動監視機構、以下「FCA」)と PRA の規制を受けています(FS Registration Number 124512)。本レポートは、professional client (プロ投資家)又は eligible counterparty (適格カウンターパーティー)向けに作成されたものであり、FCA 規則に定義された retail clients (リテール投資家)を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されるべきではありません。MUS(EMEA)は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国においても professional investors (若しくはこれと同等の投資家)に配布する場合があります。本レポートは、MUS(EMEA)の組織上・管理上の利益相反管理制度に基づいて作成されています。同制度には投資リサーチに関わる利益相反を回避する目的で、情報の遮断や個人的な取引・勧誘の制限等のガイドラインが含まれています。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

米国: 本レポートは Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (以下「MUMSS」)によって作成されたものです。MUMSS は日本で証券業務の認可を取得しております。本レポートが米国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Americas Inc. (以下「MUSA」)。電話番号: +1-212-405-7000)により配布されます。MUSA は、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会)に登録された broker-dealer (ブローカー・ディーラー)であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」)による規制を受けています (SEC# 8-43026; CRD# 19685)。本レポートが MUSA の米国外の関連会社等により米国内へ配布される場合、本レポートの配布対象者は、1934 年米国証券取引所法の規則 15a-6 に基づく major U.S. institutional investors (主要米国機関投資家)に限定されております。本レポートは証券の売買及びその他金融商品への投資等の勧誘を目的としたものではありません。また、いかなる投資・取引についてもいかなる約束をもするものでもありません。本レポートが米国で大手機関投資家以外の個人に配布される限りにおいて、MUSA は以下の条件のもとでその内容について責任を負っています。本レポートの執筆者であるアナリストは、リサーチアナリストとして FINRA への登録ないし FINRA の資格取得を行っておらず、MUSA の関係者ではない場合があります。したがって、調査対象企業とのコミュニケーション、パブリックアピランス、アナリスト本人の売買口座に関する FINRA の規制に該当しない場合があります。FLOES は MUSA の登録商標です。

IRS Circular 230 Disclosure (米国内国歳入庁 回示 230 に基づく開示): MUSA は税金に関するアドバイスの提供は行っていません。本レポート内(添付文書を含む)の税金に関する記述は MUSA 及び関連会社以外の個人・法人が本レポートにおいて研究する事項に関する勧誘・推奨を行う目的、又は米国納税義務違反による処罰を回避する目的で使用することを意図したのではなく、これらを目的とした使用を認めておりません。

日本: 本レポートが日本において配布される場合、その配布は MUFG のグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者である MUMSS (電話番号: 03-6742-4550)が行います。

シンガポール: 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia (Singapore) Limited (以下「MUS(SPR)」)。電話番号: +65-6232-7784)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(SPR)はシンガポール政府の承認を受けた merchant bank であり、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局)の規制を受けています。本レポートの配布対象者は、Financial Advisers Regulation の Regulation 2 に規定される institutional investors、accredited investors、expert investors に限定されます。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、それ以外の者に対して配布、転送、交付、頒布されてはなりません。本レポートが accredited investors 及び expert investors に配布される場合、MUS(SPR)は Financial Advisers Act の次の事項を含む一定の事項の遵守義務を免除されます。第 25 条: 一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第 27 条: ファイナンシャル・アドバイザーが合理的な根拠に基づいて投資の推奨を行う義務、第 36 条: ファイナンシャル・アドバイザーが投資の推奨を行う証券に対して保有する権利等について開示する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS(SPR)にご連絡ください。

香港: 本レポートが香港において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia Limited (以下「MUS(ASIA)」)。電話番号: +852-2860-1500)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(ASIA)は Hong Kong Securities and Futures Ordinance に基づいた認可、及び Securities and Futures Commission (香港証券先物取引委員会; Central Entity Number AAA889)の規制を受けています。本レポートは Securities and Futures Ordinance により定義される professional investor を配布対象として作成されたものであり、この定義に該当しない顧客に配布されてはならないものです。

その他の地域: 本レポートがオーストラリアにおいて配布される場合、MUS(ASIA)又は MUS(SPR)により配布されています。MUS(ASIA)は Australian Securities and Investment Commission (ASIC) Class Order Exemption CO 03/1103 に基づき、Corporations Act 2001 が定める金融サービスの提供者によるオーストラリア金融業免許の保有義務を免除されています。MUS(SPR)は ASIC Class Order Exemption CO 03/1102 により同様に義務を免除されています。本レポートはオーストラリアの Corporations Act 2001 に定義される wholesale client のみを配布対象としております。本レポートがカナダにおいて配布される場合、本レポートは MUS(EMEA)又は MUSA により配布されます。MUS(EMEA)および MUSA は international dealer exemption の措置により次の各州において金融取引業者としての登録を免除されています: アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、プリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州 (MUS(EMEA)のみ)。本レポートはカナダにおける National Instrument 31-103 によって定義された permitted client のみを配布対象としております。

又は本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布されてはなりません。また中国(中華人民共和国「PRC」)を意味し、PRC

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

の香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く）において、複製・発行・配布されてはなりません（ただし、PRCの適用法令に準拠する場合を除きます）。

本レポートは、米国、日本やその他の証券規制法規により配付を制限されている投資家、および個人投資家を対象にしたものではありません。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートは MUMSS の著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSS の書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-8127 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 リサーチ部

（商号） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号

（加入協会）日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。